



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

コード番号 4739

URL <https://www.ctc-g.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 柘植 一郎

問合せ先責任者（役職名） 主計部長（氏名） 森 敦司（TEL）03-6403-6000

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期純利益		当社株主に 帰属する 四半期純利益		四半期 包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	274,635	7.9	21,006	21.4	21,811	24.6	15,141	24.8	14,856	24.2	16,040	1.1
2023年3月期第2四半期	254,443	9.0	17,300	△11.7	17,507	△14.8	12,131	△14.4	11,957	△14.9	15,866	△10.1
	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益		希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益									
	円 銭		円 銭									
2024年3月期第2四半期	64.29		64.29									
2023年3月期第2四半期	51.74		51.74									

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	529,452	312,238	304,635	57.5
2023年3月期	528,045	305,600	298,651	56.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	40.50	—	40.50	81.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に 帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	625,000	9.5	58,000	24.8	58,500	24.7	40,500	19.9	40,000	16.9	173.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	240,000,000株	2023年3月期	240,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	8,912,372株	2023年3月期	8,917,686株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	231,084,363株	2023年3月期2Q	231,077,272株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来の業績に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料、及び連結決算補足資料の入手方法）

本決算短信と同時に決算説明資料をTDnetで開示しております。また、当社ホームページには本資料の掲載に加え、連結決算補足資料も掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(後発事象)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れによる景気下押しリスクがあるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかに回復しました。

情報サービス産業においては、引き続き企業のIT投資意欲は高く、レガシーな基幹系システムの刷新や、クラウド利用を含めたDX関連の投資需要の増加が見られました。

このような状況下、当社グループでは、企業理念であるMission（使命）「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」を目指す姿とした、中期経営計画（2021年4月から2024年3月までの3か年）「Beyond the Horizons～その先の未来へ～」を掲げています。

基本方針とする

「Accelerate：これからの豊かさを創る」

「Expand：今の豊かさを広げる」

「Upgrade：実現可能性を高める」

を着実に実行し、2024年3月期の目標達成を目指すとともに、社会課題の解決に貢献してまいります。これらの具体的な取り組みは次のとおりです。

- 生成AIの活用についてのコンサルティングサービス「生成AIアドバイザリサービス」を開始しました。生成AIの利用の検討から、既存システムとの連携、生成AIを含めたシステム構築、導入後の定着化まで、幅広い場面でお客様を支援するサービスです。また、日本マイクロソフト株式会社が提供する生成AIサービス「Azure OpenAI Service」を活用して企業独自の利用に特化した対話型生成AIの環境を構築する「AOAI環境構築サービス」の提供を開始しました。セキュリティや安全性を備えた生成AIの環境で、社内文書の内容も検索して学習し、企業独自の回答を実現する環境です。当社は、当社グループの「AI倫理原則」を遵守しながら生成AIの利活用に関するサービスを拡充し、お客様の更なる業務効率化に貢献していきます。

《Accelerate》

- 量子コンピューティングの活用に向けたサービス「CUVIC for Quantum」の提供を開始しました。量子コンピューティングサービスに加えて、量子コンピュータ向けのアプリケーション、複数の量子コンピュータを束ねるクラウド型プラットフォームとマネージドサービス、人材教育サービスなどを包括的に提供していきます。

《Accelerate》

- 当社と伊藤忠メタルズ株式会社は、当社が開発した廃棄物処理の可視化プラットフォーム「StateEco（ステートエコ）」を活用した、廃棄ベッドマットレスの効率的な回収と経路最適化の実証実験を共同で開始しました。StateEcoは、廃棄物の回収から最終処理まで、資源循環促進のためのトレーサビリティプラットフォームで、AIの活用によりCO2排出量を抑制する最適な運搬経路を算出できます。また、当社と株式会社ブレインパッドは、運輸業向けに配送ルートを最適化して物流でのGHG<sub>※1</sub>排出量の削減を図る「配車・配送ルートの最適化サービス」の提供を開始しました。これらの環境改善に繋がるデータを活用した製造・物流のプラットフォームの整備を通して、社会のGX（グリーン・トランスフォーメーション）に貢献していきます。

《Accelerate》

※1 Greenhouse Gas（温室効果ガス）の略。

- ・お客様のシステムを24時間365日遠隔監視するCTCセキュリティ・オペレーション・センター（CTC-SOC）における生成AIを活用したセキュリティ分析サービスを、日本マイクロソフト株式会社（以下、マイクロソフト）と連携して開発を開始しました。マイクロソフトが提供する、生成AIサービス「Azure OpenAI Service」、インターネット上からサイバーセキュリティに関する脅威情報を収集して分析する「Microsoft Defender Threat Intelligence（以下、Microsoft Defender TI）」、セキュリティ監視基盤「Microsoft Sentinel」を組み合わせ、CTC-SOCが長年培ってきた知見とMicrosoft Defender TIが持つ膨大な脅威情報を生成AIの学習データとして利用することで、増え続けるセキュリティ脅威に対する分析業務の高度化を実現します。

《Accelerate》
- ・SAPジャパン株式会社が提供するERPソリューションのパブリッククラウド版「SAP S/4HANA Cloud, public edition」を、当社の基幹システム最適化ソリューション「Figues（フィグ）」のメニューに加えて提供を開始しました。Figuesは、基幹システムに手を加えることなく自社業務に最適な環境を整えるソリューション群です。今回の取り組みにより、ERPのバージョンアップの際の影響を少なく抑え、最新の機能をカスタマイズなしに利用することが可能になります。基幹システム導入から運用までの負担軽減を可能とするFiguesの提供を通じて、今後もお客様の業務の効率化やDXの推進に貢献していきます。

《Expand》
- ・クラウド事業者や通信・サービスプロバイダなどに向け、Arrcus Inc. のオープンネットワークソフトウェア「Arrcus Connected Edge (ACE) ™」の提供を開始しました。データセンターやクラウド、エッジ、5Gを含めたネットワークのスイッチングやルーティングをソフトウェアで管理・制御する、ネットワークの仮想化ソリューションです。お客様はビジネスの状況に応じて柔軟にネットワークを拡張することが可能となり、またネットワーク運用の効率化も実現できます。当社は、今後もクラウドネイティブに対応したネットワーク技術の提供により、お客様のDXやITサービスの開発を支援していきます。

《Expand》
- ・業務のデジタル化に向けた潜在的なニーズを掘り起こすサービス「Snowflake Prototyping with D-Native」の提供を開始しました。Snowflake Inc. のクラウド型データプラットフォームと、当社が提供するデータ活用のライフサイクル全体を支援する伴走サービスD-Nativeを使用したサービスです。社内外の課題や取り組みたいテーマのヒアリングに基づきデータの収集・蓄積を進め、仮説のブラッシュアップを繰り返すことで、業務プロセスの改善や最適化、新規ビジネスの創出などにつなげ、お客様のDXに貢献していきます。

《Expand》
- ・当社とQuesTek International LLC（以下、QuesTek社）が共同で出資しているQuesTek Japan株式会社は、QuesTek社が開発した材料のモデリングや設計のシミュレーションのためのクラウド型材料開発プラットフォーム「ICMD® (Integrated Computational Materials Design)」を活用した材料設計コンサルティングサービスを開始しました。当社は、合金設計、材料プロセス設計、材料評価などの材料関連の各種ソフトウェア及び関連データベースの販売やサポート、コンサルティングサービスを40年以上前より提供しており、新規材料の開発などに関する高度な技術を有するQuesTek社との協業関係の強化によって、マテリアルズ・インフォマティクス事業を拡充していきます。

《Expand》

営業活動につきましては、通信、情報サービス、社会インフラなど様々な分野向けのインフラ、開発案件などに注力しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。売上収益は、サービスビジネス、開発・SIビジネス及び製品ビジネスの全てにおいて増加し、274,635百万円（前年同期比7.9%増）となりました。営業利益につきましては、増収及び売上総利益率の改善により、21,006百万円（同21.4%増）となりました。また、営業利益の増加により税引前四半期利益は21,811百万円（同24.6%増）、四半期純利益は15,141百万円（同24.8%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は14,856百万円（同24.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて1,406百万円増加し、529,452百万円となりました。これは、主に営業債権及びその他の債権が30,995百万円、現金及び現金同等物が14,323百万円減少したものの、棚卸資産が31,061百万円、その他の流動資産が19,508百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,232百万円減少し、217,214百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が17,925百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が14,140百万円、従業員給付（流動負債）が5,034百万円、未払法人所得税が3,880百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて6,638百万円増加し、312,238百万円となりました。これは、主に剰余金の配当による減少が9,502百万円あったものの、四半期純利益による増加が15,141百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2023年4月28日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

なお、2023年8月2日に公表いたしました「2024年3月期配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」のとおり、同日に開催した取締役会において、中間配当、及び期末配当を行わない旨の決議をしております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	92,530	78,207
営業債権及びその他の債権	158,195	127,200
棚卸資産	55,683	86,744
当期税金資産	146	859
その他の金融資産	21,848	22,106
その他の流動資産	76,658	96,166
流動資産合計	405,060	411,283
非流動資産		
有形固定資産	47,255	45,884
のれん	4,956	5,288
無形資産	5,498	5,422
持分法で会計処理されている投資	8,413	8,604
その他の金融資産	45,029	42,225
繰延税金資産	9,079	7,875
その他の非流動資産	2,756	2,871
非流動資産合計	122,985	118,169
資産合計	528,045	529,452

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	66,688	52,549
その他の金融負債	14,990	16,636
未払法人所得税	7,845	3,965
従業員給付	25,965	20,931
引当金	1,364	1,372
その他の流動負債	66,162	84,086
流動負債合計	183,015	179,539
非流動負債		
長期金融負債	32,573	30,764
従業員給付	3,717	3,740
引当金	2,706	2,723
繰延税金負債	435	448
非流動負債合計	39,431	37,675
負債合計	222,446	217,214
資本		
資本金	21,764	21,764
資本剰余金	32,812	32,902
自己株式	△9,519	△9,510
利益剰余金	238,326	243,880
その他の資本の構成要素	15,269	15,598
株主資本合計	298,651	304,635
非支配持分	6,949	7,603
資本合計	305,600	312,238
負債及び資本合計	528,045	529,452



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
売上収益	254,443	274,635
売上原価	△193,901	△205,430
売上総利益	60,542	69,205
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△44,448	△49,195
その他の収益	1,371	1,101
その他の費用	△165	△105
その他の収益及び費用合計	△43,242	△48,199
営業利益	17,300	21,006
金融収益	497	712
金融費用	△660	△361
持分法による投資損益	371	455
税引前四半期利益	17,507	21,811
法人所得税	△5,376	△6,670
四半期純利益	12,131	15,141
四半期純利益の帰属：		
当社株主	11,957	14,856
非支配持分	174	285
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益：	(円)	(円)
基本的	51.74	64.29
希薄化後	51.74	64.29

## 要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	12,131	15,141
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	785	△1,412
持分法適用会社に対する持分相当額	22	17
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,532	1,736
キャッシュ・フロー・ヘッジ	143	432
持分法適用会社に対する持分相当額	254	126
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	3,735	899
四半期包括利益	15,866	16,040
四半期包括利益の帰属：		
当社株主	14,936	15,249
非支配持分	930	791

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
2022年4月1日	21,764	32,701	△9,535	225,273	1,462	9,006	472
四半期純利益	—	—	—	11,957	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,029	807	143
四半期包括利益	—	—	—	11,957	2,029	807	143
剰余金の配当	—	—	—	△11,561	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	16	—	—	—	—
株式報酬取引	—	14	—	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△78	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	2	—	△2	—
所有者との取引額等合計	—	△64	16	△11,559	—	△2	—
2022年9月30日	21,764	32,637	△9,519	225,671	3,491	9,810	615

区分	株主資本	非支配持分	資本合計
	株主資本合計		
2022年4月1日	281,142	7,342	288,484
四半期純利益	11,957	174	12,131
その他の包括利益	2,979	756	3,735
四半期包括利益	14,936	930	15,866
剰余金の配当	△11,561	△63	△11,624
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	16	—	16
株式報酬取引	14	—	14
非支配持分に付与された プット・オプション	△78	—	△78
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△11,610	△63	△11,673
2022年9月30日	284,469	8,209	292,677

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
2023年4月1日	21,764	32,812	△9,519	238,326	2,745	12,738	△215
四半期純利益	—	—	—	14,856	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,356	△1,395	432
四半期包括利益	—	—	—	14,856	1,356	△1,395	432
剰余金の配当	—	—	—	△9,365	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	12	—	—	—	—
株式報酬取引	—	150	—	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△59	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	63	—	△63	—
所有者との取引額等合計	—	91	9	△9,302	—	△63	—
2023年9月30日	21,764	32,902	△9,510	243,880	4,101	11,280	217

区分	株主資本	非支配持分	資本合計
	株主資本合計		
2023年4月1日	298,651	6,949	305,600
四半期純利益	14,856	285	15,141
その他の包括利益	393	506	899
四半期包括利益	15,249	791	16,040
剰余金の配当	△9,365	△137	△9,502
自己株式の取得	△2	—	△2
自己株式の処分	12	—	12
株式報酬取引	150	—	150
非支配持分に付与された プット・オプション	△59	—	△59
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△9,265	△137	△9,402
2023年9月30日	304,635	7,603	312,238

## (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(後発事象)

(株式併合、単元株式数の定め廃止、定款の一部変更及び自己株式の消却)

当社の親会社である伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」という。）の子会社であるデジタルバリューチェーンパートナーズ合同会社（以下「公開買付者」といい、伊藤忠商事と併せて「公開買付者ら」という。）は、2023年8月3日から同年9月14日において実施された当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により、2023年9月22日の決済開始日をもって、当社株式57,099,146株（当社の総株主の議決権の数に対する割合24.69%）を保有するに至っております。

2023年10月16日付で公表した「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」に記載のとおり、当社は、伊藤忠商事からの要請を受け、2023年10月16日開催の取締役会において、2023年11月14日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」という。）を招集し、本臨時株主総会において株式併合（以下「本株式併合」という。）及び定款の一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

## (1) 株式併合

## ① 株式併合の目的

2023年10月16日付で公表した「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」に記載のとおり、公開買付者が本公開買付けにより当社株式の全て（ただし、公開買付者らが保有する当社株式及び当社が保有する自己株式を除く。）を取得することができなかったことから、当社は、伊藤忠商事の要請を受け、当社の非公開化のための一連の процедуруを実施することといたしました。具体的には、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを前提として、当社株式35,400,400株を1株に併合いたします。本株式併合により、公開買付者ら以外の株主の皆様の保有する普通株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

## ② 併合する株式の種類

普通株式

## ③ 併合比率

当社株式について、35,400,400株を1株に併合いたします。

## ④ 減少する発行済株式総数

231,191,028株

(注) 当社は、2023年10月16日付の取締役会決議により、2023年12月4日付で自己株式8,808,966株を消却することを決定しておりますので、減少する発行済株式総数は、当該消却後の発行済株式総数を前提として記載しております。

## ⑤ 効力発生前における発行済株式総数

231, 191, 034株

(注) 当社は、2023年10月16日付の取締役会決議により、2023年12月4日付で自己株式8,808,966株を消却することを決定しておりますので、効力発生前における発行済株式総数は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。

## ⑥ 効力発生後における発行済株式総数

6株

## ⑦ 効力発生日における発行可能株式総数

24株

## ⑧ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法及び当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

本株式併合により、公開買付者ら以外の株主の皆様が保有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数(合計した数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てる。)に相当する数の株式を売却し、その売却により得られた代金を株主の皆様に対して、その端数に応じて交付いたします。当該売却について、当社は、会社法(2005年法律第86号。その後の改正を含む。以下同じ。)第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て公開買付者に売却することを予定しております。

この場合の買取価格は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合は、株主の皆様の保有する当社株式の数に、本公開買付価格と同額である4,325円を乗じた金額に相当する金銭を、株主の皆様へ交付できるような価格に設定する予定です。

## ⑨ 株式併合の効力発生日

2023年12月5日(予定)

## ⑩ 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(円)	1,831,779,413.94	2,275,863,835.11
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(円)	1,831,727,571.99	2,275,719,611.10

① 上場廃止予定日

上記手続きが予定どおり行われた場合、当社株式は東京証券取引所プライム市場における上場廃止基準に該当することとなり、当社株式は2023年11月14日から同年11月30日の間、整理銘柄に指定された後、2023年12月1日に上場廃止となる見込みであります。

(2) 単元株式数の定め廃止について

① 廃止の理由

本株式併合の効力が発生した場合には、当社発行済株式総数は6株となり、単元株式数を定める必要性がなくなるためであります。

② 廃止予定日

2023年12月5日（予定）

③ 廃止の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に係る議案及び単元株式数の定め廃止に係る定款の一部変更に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件いたします。

(3) 定款の一部変更について

① 定款変更の目的

本臨時株主総会における本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数を24株に減少する定款の変更をしたものとみなされます。かかる点を明確にするため、本株式併合の効力が発生することを条件として、現行定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものであります。

また、本臨時株主総会における本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は6株となり、単元株式数を定める必要性がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、現行定款第8条（単元株式数）、現行定款第9条（単元未満株式についての権利）及び現行定款第10条（単元未満株式の買増請求）の全文を削除するとともに、当該変更に伴う条数の繰り上げを行うものであります。

## ② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>492,000,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>24</u> 株とす る。
第7条 (条文省略)	第7条 (現行どおり)
<u>(単元株式数)</u> 第8条 当社の単元株式数は、 <u>100</u> 株とする。	(削除)
<u>(単元未満株式についての権利)</u> 第9条 当社の株主は、その有する単元未満株式に ついて、次に掲げる権利以外の権利を行使す ることができない。 <u>(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u> <u>(2) 会社法第166条第1項の規定による請求</u> <u>をする権利</u> <u>(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式</u> <u>の割当て及び募集新株予約権の割当て</u> <u>を受ける権利</u> <u>(4) 次条に定める請求をする権利</u>	(削除)
<u>(単元未満株式の買増請求)</u> 第10条 当社の株主は、株式取扱規則に定めるとこ ろにより、その有する単元未満株式の数と併 せて単元株式数となる数の株式を売り渡すこ とを請求することができる。	(削除)
第11条～第36条 (条文省略)	第8条～第33条 (現行どおり)

## ③ 変更予定日

2023年12月5日 (予定)

## ④ 定款変更の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件といたします。



(4) 自己株式の消却

当社は、2023年10月16日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

① 消却する株式の種類 普通株式

② 消却する株式の数 8,808,966株

(2023年9月30日時点の自己株式8,773,172株(当該株式数には、取締役等に対する株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式139,200株を含まない。)及び2023年11月21日付で当社が無償取得する予定の取締役等に対する株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式35,794株の合計)  
(消却前の発行済株式総数に占める割合 3.67%)

③ 消却予定日 2023年12月4日

④ 消却方法 資本剰余金から減額

なお、当該自己株式の消却は、本臨時株主総会において、本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決されることを条件といたします。